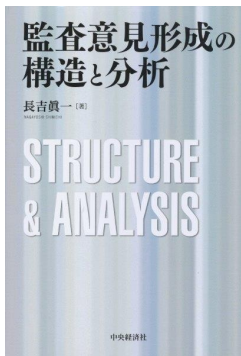


【書評】



『監査意見形成の構造と分析』

長吉 眞一 著

株式会社中央経済社

平成25年7月20日刊

A5判・定価 本体4,000円 + 税

監査論の研究において、理論面からのアプローチとともに、実務を踏まえたアプローチも必要不可欠であろう。しかし、監査実務においては、専門的な判断による心証の形成が行われ、また、守秘義務の制約もあり、研究対象として外部から観察することは難しい面があることは容易に推察される。本書の著者は当協会の会員で、約20年の監査実務経験を経た上で学究生活に入っており、本書はその実務経験を踏まえて執筆されている。

本書は、第1章から第11章及び補章から構成されており、その根底には、財務諸表監査が財務諸表という情報に対する監査から企業実態を監査する実態監査にシフトしているという認識がある。

第1章と第2章において、本書の主要テーマである、いわゆる期待ギャップの縮小について監査基準改訂の歴史的経緯を踏まえて述べている。期待ギャップの縮小のための方策として、利害関係者を啓発する方策と、監査対象を拡大する方策があり、監査基準「第一 監査の目的」の設定は前者の方策、企業の不正に対する監査、継続企業の前提についての監査及び内部統制監査の導入は後者の方策であることを述べている。これを受けて第3章では、内部統制監査は財務諸表監査と異なり企業実態に対する監査も含むと分析している。

第4章から第9章までは監査実施面として、監査計画、組織的監査、監査証拠を扱っている。この中で、リスク・アプローチに基づく監査を考えた場合に欠くことのできない監査上の重要性概念について、歴史的経過をたどりながら考察している。また、検出事項と重要性との関係についても考察している。

第10章と第11章では意見表明について検討しており、監査基準における合理的な保証概念の二重の意義及び除外事項に関する重要性と広範性の概念が明確に区別されていないことを指摘している。

補章では不正に関する監査、継続企業の前提に関する監査、内部統制に関する監査を取り上げ、これらは財務諸表の適正性を検証する監査というよりも、企業活動の妥当性を検証する監査として認識し、監査業務自体が拡大・変容しているのではないかと論じている。

本書は、このようにオーソドックスな監査の基本書の形態を整え、現行の監査基準等の基礎概念について丁寧に分析、解説している。しかしながら、基礎概念の解説のみにとどまらず、分析結果から現行の監査基準等にフィードバックすべき内容を含んでおり、監査実務に従事する者にとどまらず、設定主体関係者や研究者にも有用であると思われる。また、監査実務に従事する者からみても分析深度や網羅性は十分であり、監査実務で得られた経験が監査基礎概念の分析において生かされていると思われ、当協会会員ならではの著作であると考えらる。

以上のことから、協会学術賞 - 会員特別賞に値するものとして選定した。